

第7回APCTP日本委員会会合議事録(案)

日時: 2010年1月6日(水) 午前10時より午後12時15分まで

場所: 理化学研究所(和光)研究本館4階 435号室

出席者: 菅原寛孝(委員長、日本学術振興会)、上田和夫(東大物性研)、藤川和男(日大)、河本昇(北大)、北澤良久(KEK)、永長直人(東大)、保坂淳(RCNP)、古崎昭(理研)(以上順不同)

オブザーバー: 橋本幸士、宮本寛(理研)

欠席連絡者: 横山順一(東大)、岡真(東工大)、九後太一(京大基研)、佐藤勝彦(東大)、川合光(理研)、矢崎紘一(東女大)(順不同)

事務局: 多田司(理研)

議事次第:

承認:

1, 前回議事録承認

2009年3月24日に開催された第6回 APCTP 日本委員会の時事録を承認した。

報告:

1、2009年4月4日に開催された APCTP Board of Trustees の Meeting について、出席した藤川委員から報告があった。Fulde 所長から今後の方針として、JRG (Junior Research Group) による In-house research の establishment、APCTP 固有の建物の獲得、Senior Scientist の招聘、韓国物理学会との関係強化、メンバーカントリーとの関係強化が必要であると述べられたことが紹介された。

次期所長については、就任以来努力されてきた新しい方向性の成果を見極める意味からも、Fulde 氏にもう一期務めて頂くことが適切であるというのが Board の大勢であったと紹介された。また Max Planck Gesellschaft からの出資(年間約4千万円)およびそれに応じた韓国政府からのマッチングファンドの状況が説明された。参考として、理化学研究所仁科加速器研究センターからメンバーシップフィーを支出しているやり方および、RIKEN-Brookhaven Center への支出の仕方について、オブザーバーの宮本氏より説明された。

またベトナムに支所を開設することになったとの報告があったと紹介された。

人事については藤川委員が Board of Trustee をもう一期務めること、および理研の宮本寛氏が Auditor として新たに務めることが承認されたことが報告された。

この報告に関して、委員の間で意見の交換があり、Max Planck Gesellschaft が韓国にある研究所に投資している趣旨および背景について議論がなされた。同様のことが日本でも将来的に出来れば望ましいが、現状では非常に難しいとの認識が示された。

2、2009年4月3日に開催された APCTP General Council の Meeting について、出席した河本委員から報告された。Fulde 所長より、APCTP 内部での研究活動を Postech の教授陣との連携によって今後とも発展させたいという意向が示されたことが紹介された。また Center の活動をベトナムに支所を設けたような形で拡大するについて議論があったことが紹介された。Conference や若手ポスドクの採用といった科学面での活動、科学コミュニケーションの活動などについて紹介され、国際的研究所として機能しつつあることは高く評価できるとの感想が述べられた。またこの評価を元に Fulde 所長にもう一期お願いする方針となった事が紹介された。メンバーカントリーとして新たにロシアやトルコなどが加わりたいと言ってきているとの情報が披露された。

3、APCTP の Status について APCTP よりの Status Report が事務局より紹介された。予算は最近では年約3億円の規模になってきており、その内約2億円は韓国政府からの資金であり残り約1億円は MPG とか Postech からの援助およびメンバーシップフィー等である。

4、Science Council メンバーの上田委員より、上田委員と APCTP および物性研と APCTP との関わりについて説明があった。昨年12月の Science Council に出席し、JRG の Interview に加わったこと、旧知の Fulde 所長の背景や、MPG が Asia 戦略に積極的であること等が紹介された。物性研としては、APCTP の研究所としての実力を上げて貰うことが将来の交流を実質的なものにするのに重要と考えており、JRG による研究グループが、研究会の組織や交流を進める核として機能することを期待しているとの認識が示された。一方 JRG の現状については、韓国のコミュニティとの関係で一部改善の余地があるのではないかと

識も示された。APCTP が establish された研究所になってくれることが最大の利益となる点が強調された。

この報告を受けて、河本委員より日本からの資金で APCTP で若手研究者が研究することが可能かどうか、との問題意識が述べられた。これと関連して APCTP よりの資料として、オーストラリアとの間でオーストラリアが出資して APCTP にポスドクを送る計画が事務局より紹介された。

議事：

1、今回の委員会に関して事前にメールにより寄せられた意見が事務局より紹介された後、河本委員より今回の会合をもつに至った経緯と議題の趣旨説明があった。APCTP の運営を今後 Asia の共同研究所とするか、国際性を持つ韓国の研究所とするかの点に決着をつけたい意向を Fulde 所長が示されていることが紹介された。APCTP の運営の現状、これまでの国際協力の経緯、および運営費はすべて韓国政府が支出しているという背景を踏まえ、この点にどう対応するのかの議論をして欲しい旨が述べられた。特に日本からの財政的支出がないと発言権を失う可能性について懸念が示された。

これに対し日本の財政的支出は以前からの課題であるが日本の仕組みでは難しいとの認識が示された。また現在の APCTP の運営や活動は外向きに活発になっており、この点評価できるとされた。APCTP の仕組みとしては各種委員会が国際的に組織されており、それを利用して運営に反映させるべきである、との意見が出された。また APCTP は新しい方向へ進みつつある段階であるので、韓国流の国際的活動をきちんとしてもらい、日本側としてはそれをサポートすることが重要であるとの意見も出された。APCTP の運営を今後 Asia の共同研究所とするか、国際性を持つ韓国の研究所とするかについては、欠席した九後委員からメールで寄せられた、せっかく国際的な研究所として機能しかかっているのに国際研究所の看板を下ろすのは惜しいのではないかという意見についてもコメントがあった。

APCTP の運営方針に関しては、Fulde 氏の所長就任以降確固とした運営の方向性が打ち出されており、これをサポートしてしばらくは成果を見守るべきであるとまとめられた。

その他：

1、藤川委員より Fulde 所長より検討課題として委員会に寄せられた日本からの寄与の増額の可能性について、次回の APCTP Board of Trustees での議論に向けての参考資料としての個人的なメモが示され、出席者の委員にメモについての意見を求めた。これについて議論され、種々の参考意見が述べられ、藤川委員よりそれらを参考にしたいという発言があった。

2、Fulde 所長より委員会で検討して欲しいとして事務局に寄せられた検討課題については、このメールの写しが委員会のはじめに配布された資料に含まれていなかったため十分な議論ができたとはいえ、委員会としての結論といったものは得られなかった。この点に関しては後日メールにて改めて委員に送り意見を徴し、意見の取りまとめを行うことになった。

これと関連して、菅原委員長から、学振でなにかできることがないかの検討はしたいとのコメントがあった。

事務局注)

今回の会合の通知を上記出席者および欠席連絡者の他に、下記の各委員に送りました：

益川敏英（京産大）、安藤恒也（東工大）、赤石義紀（理研）、小林誠（KEK）、二宮正夫（岡山光量子研）（順不同）

以上